

運用報告書 (全体版)

第42期<決算日2020年12月7日>

ファンド “メガ・テック”

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	原則、無期限です。
運用方針	主としてわが国の株式へ投資することで、信託財産の成長を目標に運用を行います。株式への投資にあたっては、今後の高い成長が期待できる産業を選定し、その産業の中から特に優れたテクノロジーを有し、競争優位を保持できる企業に投資します。
主要投資対象	わが国の取引所上場株式および海外取引所上場株式（もしくはそれに準ずるものも含まれます。）を主要投資対象とします。
運用方法	今後の高い成長が期待できる産業を選定し、その産業の中から特に優れたテクノロジーを有し、競争優位を保持できる企業に投資し、信託財産の成長を目標に運用を行います。
組入制限	株式への投資には制限を設けません。外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、基準価額水準・市況動向等を考慮して決定し、毎期分配を行います。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「ファンド “メガ・テック”」は、2020年12月7日に第42期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数(TOPIX)		株式組入率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
38期 (2018年12月5日)	7,229	30	△5.0	1,640.49	△7.6	90.7	—	5,997
39期 (2019年6月5日)	7,534	30	4.6	1,530.08	△6.7	97.5	—	6,005
40期 (2019年12月5日)	8,223	25	9.5	1,711.41	11.9	96.9	—	6,262
41期 (2020年6月5日)	9,076	0	10.4	1,612.48	△5.8	96.9	—	6,653
42期 (2020年12月7日)	11,840	30	30.8	1,760.75	9.2	98.0	—	8,257

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。

なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません(以下同じ)。

(注4) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

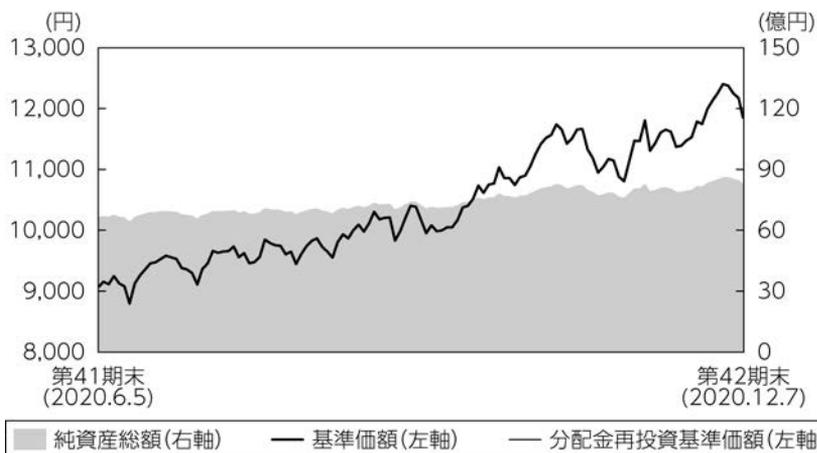
年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入率	株式先物比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首)	円	%	ポイント	%	%	%
2020年6月5日	9,076	—	1,612.48	—	96.9	—
6月末	9,358	3.1	1,558.77	△3.3	97.5	—
7月末	9,448	4.1	1,496.06	△7.2	97.2	—
8月末	9,988	10.0	1,618.18	0.4	98.1	—
9月末	10,858	19.6	1,625.49	0.8	96.9	—
10月末	10,881	19.9	1,579.33	△2.1	97.5	—
11月末	12,256	35.0	1,754.92	8.8	97.8	—
(期末)						
2020年12月7日	11,870	30.8	1,760.75	9.2	98.0	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2020年6月6日から2020年12月7日まで）

基準価額等の推移



第42期首： 9,076円
第42期末： 11,840円
(既払分配金30円)
騰落率： 30.8%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

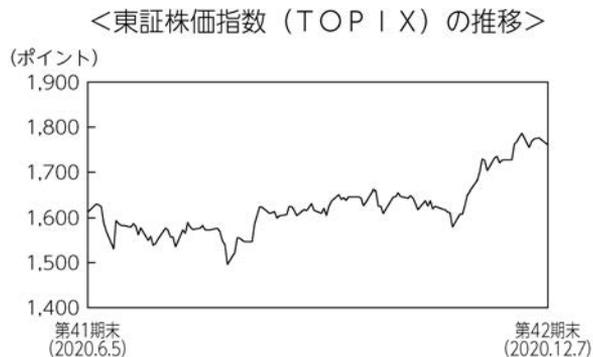
基準価額の主な変動要因

高い成長が期待できる産業として情報・通信産業に着目し、その中で、IT（情報技術）関連分野で優れたテクノロジーを有し、競争優位を保持できるような企業などに投資を行いました。

個別銘柄では、AI inside、エムスリー、エヌ・ピー・シーなどの銘柄が基準価額の上昇に寄与した一方、チームスピリット、リックソフト、ネオジャパンなどの銘柄が基準価額の下落要因となりました。

投資環境

国内株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大が懸念される局面はあったものの、景気や企業業績の回復期待などから堅調な推移となり、11月以降は新型コロナウイルスワクチンの実用化と効果への期待、米国大統領選挙と議会選挙の結果が好感されたことなどから上昇傾向で推移しました。



ポートフォリオについて

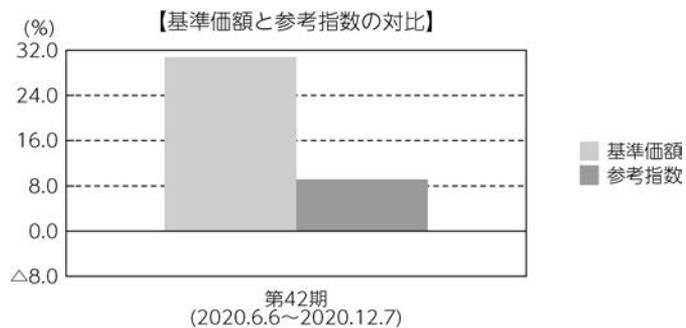
高い成長が期待できる産業として情報・通信産業に着目し、その中でIT（情報技術）関連分野で優れたテクノロジーを有し、競争優位を保持できるような企業などに投資を行いました。

銘柄選択および運用にあたっては、マクロ・アプローチとボトムアップ・アプローチを組み合わせを行いました。

売買では、太陽誘電、ネオジャパン、トプコンなどの買い付けを行う一方、AI inside、ネットワンシステムズ、テラスカイなどの売却を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
グラフは、基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2020年6月6日 ～2020年12月7日
当期分配金（税引前）	30円
対基準価額比率	0.25%
当期の収益	30円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	5,915円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

高い成長が期待できる産業として情報・通信産業に着目し、その中でIT（情報技術）関連分野で優れたテクノロジーを有し、競争優位を保持できるような企業などに投資を行います。銘柄選択および運用にあたっては、マクロ・アプローチとボトムアップ・アプローチを組み合わせで行います。

IT関連市場は、変革・成長期にあり、ビッグデータの時代に入っています。今回のコロナ・ショックにより、経済活動や消費行動のオンライン化はさらに進んでいます。5G関連などデータ量の増大を支える半導体関連企業や通信インフラ企業、データの活用に関連するIoTやAI（人工知能）、ITサービスに関連する企業などに注目しています。

ファンドマネージャー 関口 智信

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第42期		項目の概要
	(2020年6月6日 ～2020年12月7日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	87円	0.835%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,434円です。
(投信会社)	(41)	(0.390)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(41)	(0.390)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(6)	(0.056)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.027	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(3)	(0.027)	
(c) その他費用	0	0.001	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	90	0.863	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

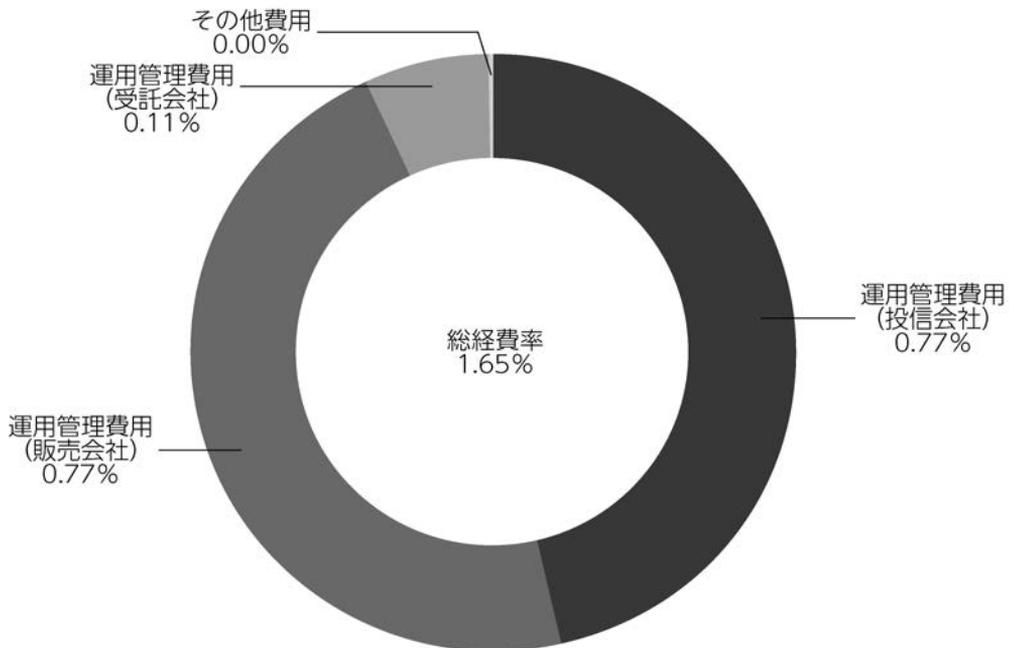
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.65%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2020年6月6日から2020年12月7日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		854	1,649,950	621.9	2,023,090
		(121)	(-)		

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,673,040千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	7,233,197千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.50

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2020年6月6日から2020年12月7日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
区 分	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	1,649	931	56.4	2,023	898	44.4

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	2,036千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	1,006千円
(B)/(A)	49.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細
国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
化学 (1.4%)			
ステラ ケミファ	24	33	111,540
非鉄金属 (-)			
三井金属鉱業	30	-	-
機械 (10.1%)			
NITTOKU	-	23	94,990
ディスコ	5.5	6	193,200
オプトラ	43	-	-
ヒラノテクシード	-	26	48,516
エヌ・ピー・シー	200	220	181,280
ハーモニック・ドライブ・システムズ	16	11	90,090
ダイキン工業	9	9	208,980
電気機器 (26.7%)			
イビデン	25	25	122,875
山洋電気	9	11	57,640
日本電産	9	9	115,110
日本電気	28	32	175,360
サンケン電気	-	18	69,750
アンリツ	60	33	74,778
ソニー	16	22	212,850
精工技研	-	24	61,056
アドバンテスト	22	22	165,220
キーエンス	4	4	207,400
日本電子	10	10	44,200
三井ハイテック	-	40	114,640
太陽誘電	-	40	186,400
村田製作所	20	18	159,264
ニチコン	-	115	127,880
東京エレクトロン	7.3	7.3	269,297
精密機器 (6.3%)			
島津製作所	38	38	145,730
トプコン	-	150	197,400

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
朝日インテック	20	47	169,905
情報・通信業 (43.9%)			
NECネットエスアイ	48	48	82,464
ドーン	-	40	88,200
システナ	40	40	85,440
ブレインパッド	10	-	-
フィックスターズ	30	-	-
オプティム	20	27	80,136
SHIFT	12	10	138,200
ソフトウェア・サービス	6.8	6.8	75,276
テクマトリックス	65	95	198,455
コムチュア	40	35	107,625
テラスカイ	30	20	86,000
ネオジャパン	-	43	104,877
ラクス	30	60	135,480
オーブンドア	35	45	60,840
カナミックネットワーク	90	120	92,400
ユーザベース	16	16	55,360
オロ	13	11.5	48,472
ラクスル	12	12	58,920
チームスピリット	48.8	40	87,440
アルテリア・ネットワークス	40	-	-
リックソフト	10	9	33,570
スマレジ	30.3	18	88,470
カオナビ	30	30	147,000
Sansan	22	22	134,200
CHATWORK	76	27.5	35,970
HENNGE	24	15	90,300
マクアケ	20	16	137,920
メドレー	12	12	56,520
J TOWER	20	11	102,740
AI INSIDE	5.4	1.6	108,000

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
S Bテクノロジー	45	41	141,860
サイボウズ	80	60	158,460
ネットワンシステムズ	50	—	—
日本ユニシス	45	28	102,060
スカパーJ SATホールディングス	—	100	50,000
光通信	5.5	6	150,000
カプコン	35	35	207,900
T K C	—	15	101,700
コナミホールディングス	13	20	119,400
ソフトバンクグループ	13	—	—
卸売業 (—)			
マクニカ・富士エレホールディングス	45	—	—
不動産業 (1.6%)			
GA technologies	13	39	127,725

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
サービス業 (10.0%)				
エムスリー	35	25	211,250	
ディー・エヌ・エー	—	40	76,160	
インフォマート	125	80	78,000	
サイバーエージェント	29	30	204,600	
バリューHR	50	44	75,196	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	55	36	166,140	
合 計	株 数 ・ 金 額	千株 2,070.6	千株 2,423.7	千円 8,096,077
	銘柄数<比率>	63 銘柄	68 銘柄	<98.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2020年12月7日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 8,096,077	% 96.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	322,089	3.8
投 資 信 託 財 産 総 額	8,418,166	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年12月7日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	8,418,166,818円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	318,196,318
株 式(評価額)	8,096,077,500
未 収 配 当 金	3,893,000
(B) 負 債	160,623,691
未 払 金	68,701,760
未 払 収 益 分 配 金	20,923,378
未 払 解 約 金	9,075,302
未 払 信 託 報 酬	61,864,271
そ の 他 未 払 費 用	58,980
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	8,257,543,127
元 本	6,974,459,533
次 期 繰 越 損 益 金	1,283,083,594
(D) 受 益 権 総 口 数	6,974,459,533口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	11,840円

(注) 期首における元本額は7,330,776,318円、当期中における追加設定元本額は470,753,887円、同解約元本額は827,070,672円です。

■損益の状況

当期 自2020年6月6日 至2020年12月7日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	22,680,277円
受 取 配 当 金	22,727,856
受 取 利 息	75
そ の 他 収 益 金	83
支 払 利 息	△47,737
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,902,194,293
売 買 益	2,197,064,952
売 買 損	△294,870,659
(C) 信 託 報 酬 等	△61,923,251
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	1,862,951,319
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,053,441,212
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△2,612,385,559
(配 当 等 相 当 額)	(230,202,422)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,842,587,981)
(G) 合 計(D+E+F)	1,304,006,972
(H) 収 益 分 配 金	△20,923,378
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	1,283,083,594
追 加 信 託 差 損 益 金	△2,612,385,559
(配 当 等 相 当 額)	(230,202,422)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,842,587,981)
分 配 準 備 積 立 金	3,895,469,153

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	21,949,583円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,841,001,736
(c) 収 益 調 整 金	230,202,422
(d) 分 配 準 備 積 立 金	2,053,441,212
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	4,146,594,953
(f) 1万口当たり当期分配対象額	5,945.40
(g) 分 配 金	20,923,378
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	30

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金 30円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。